



住宅金融機構グリーンボンドについて



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

2019年3月1日

住宅金融機構グリーンbond概要

- 国内初！住宅ローンを資金使途としたグリーンbondを発行

名称	一般担保第255回住宅金融支援機構債券 (通称：住宅金融機構グリーンbond)
発行額	100億円
年限	20年
取得格付	A + (S & P)、A A + (R & I)
条件決定	2019年1月11日 (発行日：2019年1月21日)
利率	0.548% (第166回20年利付国債 + 5.5bp)

住宅金融機構グリーンbond 特設ウェブサイト

(https://www.jhf.go.jp/investor/ippan_tanpo/greenbond.html)

住宅金融機構グリーンボンドの資金使途

- 【フラット35】Sのうち、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅に対する住宅ローン債権の買取代金

【住宅金融機構グリーンボンドの対象とするフラット35Sの技術基準】

【フラット35】S		基準
省エネルギー性 	Aプラン	認定低炭素住宅
		性能向上計画認定住宅
	Bプラン	一次エネルギー消費量等級5 一次エネルギー消費量等級4以上 断熱等性能等級4
耐久性・可変性 	Aプラン	長期優良住宅 断熱等性能等級4に適合することが認定要件となっています。

住宅金融機構グリーンボンド発行目的・意義

- 省エネ住宅普及の取組について広く知っていただくとともに、政策実施機関として良質な住宅のさらなる普及促進に貢献
- 当機構は、省エネルギー性や耐震性などが優れた住宅を取得する場合に一定期間金利を引き下げる【フラット35】Sを実施するなど、**良質な住宅の普及**に取り組んでいます。
- グリーンボンドを発行することで、省エネ住宅普及の取組について広く知っていただくとともに、**政策実施機関として良質な住宅のさらなる普及促進に貢献**いたします。



環境省「グリーンボンド発行モデル創出事業」利用

- 環境省の「平成30年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」として選定され、「**グリーンボンドガイドライン2017年版**」に適合していることが確認されています。

スケジュール

- 2018年5月～ : 環境省にコンタクト開始
- 2018年9月5日 : モデル創出事業へ申込
- 2018年9月17日 : モデル発行事例選定通知受領
- 2018年12月7日 : 起債アナウンス
プレスリリース
【環境省】発行前報告書リリース
- 2019年1月11日 : 条件決定

平成30年度
環境省請負業務

平成30年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係る
モデル発行事例のグリーンボンドガイドライン適合性確認業務
(住宅金融支援機構による省エネルギー住宅の普及促進に関する投資案件)

発行前報告書

2018年12月

イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社
株式会社日本格付研究所

住宅金融機構グリーンボンド発行の効果

- 幅広い投資家層から参加 ⇒ 資金調達の安定
- 様々な媒体に多数掲載 ⇒ P R 効果

投資家割合

	年限	金額	投資家割合		対国債 スプレッド
			中央	地方	
255回債	20年	100億円	40 %	60%	5.5bp
249回債 (前回債※)	20年	100億円	20 %	80 %	6.5bp

※ 249回債条件決定日：2018年10月10日

投資表明先（50音順）

- 恵那市
- 株式会社かんぽ生命
- 株式会社みずほ銀行
- 七島信用組合
- 関市
- 第一生命保険株式会社

（2019年2月26日現在）

資金調達の安定

メディア

- 一般紙、業界紙、金融系メディア、環境系メディア等、様々な媒体に多数掲載

省エネルギー性能が高い住宅のさらなる普及促進に向けた

P R 効果



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

【お問合せ先】

市場資金部債券発行グループ

TEL:03-5800-9469



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency